



長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

教職大学院

Newsletter

長崎大学大学院
教育学研究科

No.2

2010.3.31

教職大学院に期待する

長崎市教育委員会
教育長 馬場 豊子



近年、子どもたちの育ちに関する現状は、いじめや不登校等の問題行動、学習面における考える力や学習意欲の低下、健康面における体格と体力のアンバランス、さらにLDやADHD等の発達障害など様々な課題をかかえています。このような教育課題に適切に対応するため、高い専門性と多様な能力を持った教員が求められています。教育学部の6年制も検討されている中で、現職教員を対象とした専門職学位課程を擁する長崎大学の教職大学院は、そのニーズに応えるものであると思います。

長崎市教育委員会は、平成16年に長崎大学教育学部と「連携・協力に関する協定書」を交わしました。教職員の資質能力の向上に関する分野と、教員養成に関する分野で相互に協力し、連携を図っています。大学からは研修プログラムの開発や研究に関する指導助言をいただき、教育委員会は学部の「蓄積型体験学習」をはじめ教育実習の場を提供しています。

特に、教職大学院には拠点校4校・協力校6校を設け、臨床実習の受け入れを行っています。実習ではそれぞれの院生が立てられたテーマに沿った研究がなされると共に、教職大学院のねらいであります「現職教員院生を対象とした、学校現場でのスクールリーダー養成」「新卒院生を対象とした、学校教育の課題解決に立ち向かえる教員の養成」がなされていると伺っています。受入れ校からも、院生の皆さんが学校運営に非常に協力的であり、学校の活性化や職員の資質向上に役立っているとの声が寄せられています。これも一つの成果であり、長崎大学教育学部に感謝いたしますとともに、今後なお一層連携・協力がなされるよう努めてまいりたいと思います。

院生が取り組まれた教育課題に対する先進的な研究は、これからの課題解決の取組の指針となります。また、専門職学位課程を修了された院生自身が学校の核となり、長崎市の教育を牽引していくリーダーとなることと思います。

高い教育理念のもと学校現場と連携した研究分野において、今日的教育課題に対する研究の推進と、人材の育成を、長崎大学教職大学院に大いに期待いたします。



NAGASAKI UNIVERSITY
長崎大学大学院 教育学研究科
教職大学院

平成21年度 実践研究報告書テーマ

<子ども理解・特別支援教育実践コース>

小松美香子	通常学級における学習上のつまずきに配慮した指導・支援の実践研究 ～一斉指導の工夫と多様な指導形態による個に応じた指導を通して～
小川真由美	中学校・高等学校における特別支援教育のための学級アセスメント及び支援のあり方に関する研究
猿渡 京	軽度知的障害児のソーシャルスキルに関する実践的研究
豊島 史子	通常学級における特別支援教育の充実に向けた学級集団づくりの実践研究
松谷 麻美	児童の学級適応実態調査と落ちつきのない児童への支援に関する実践研究

<学校運営・授業実践開発コース>

岩崎 玲子	子どもの意欲をかき立てる教師のアプローチ 一 国語科・算数科の授業において一
松尾 博愛	学級集団アセスメントを基盤にしたグループ体験活動の試み 一Q-Uと連想法、疎外感アンケートの活用と対応一
梅野 史子	「説明する力」を向上させるための高校世界史の授業実践 一シンキング・ツールの有効的活用を目的として一
新富 康平	運動有能感を高める体育の授業の工夫 ～長距離走の授業実践～
瀬戸崎良太	相互評価による受容感の形成と学級集団の構造に関する研究 ～小学校低学年を中心に～
野口 拓也	学び合いのある学級づくり 一 自尊尊重の態度と規範意識の醸成に焦点を当てて一
野田 憲志	小学校一年生における話し合い活動を生かした学級集団作り
松本 祐輔	コミュニケーション能力を育む外国語活動の授業づくり ～方略的能力を育成するための工夫～

<理科・ICT教育実践コース>

森田 学	自主的な学びを育てる理科授業の実践 一 生徒の表現活動の活性化を通して一
植島 雄飛	中学校理科におけるグループ学習
大谷 光	一人ひとりの探究活動を重視した理科授業
原口 豊史	学ぶ楽しさを実感できる理科学習 一 目的意識をもった観察・実験活動を中心として一

<国際理解・英語教育実践コース>


吉田 謙吾	評価の視点を重視した授業改善への取組 一 新学習指導要領の具現化を図る指導体制の構築をめざして一
山鹿由紀子	すべての生徒に「確かな学力」を保障する学校組織のあり方 一 「協働」を意識した英語教育の実践をめざして一

子ども理解・特別支援教育実践コース

通常学級における学習上のつまずきに
配慮した指導・支援の実践研究

～一斉指導の工夫と多様な指導形態による個に応じた指導を通して～

小松美香子


**多面的な事態把握 一斉指導の工夫
多様な指導形態による指導**

障害のあるなしに関わらず、特別な教育的支援を必要とする子どもへの指導や支援については、特別支援教育体制の整備が進む中でも、特に課題だと思われまます。一人一人の教育的ニーズに対応した指導は、特に学習指導において、一斉指導の中での指導・支援が難しいというのが現場の声です。


そこで、本研究では、担任の気づきを日々の指導や支援につなげるための実態把握や指導・支援の方法を実践研究によって試みました。

気づきづらいつまずきに気づき、より深い実態把握を行うために、チェックリスト等を用いて担任の気づきの視点を整理し、児童の苦手意識や環境的要因についても検討することが必要です。多面的に実態把握を行うことは、個別に対応した指導だけでなく全体に配慮した指導の手がかりとなりました。

学習指導においては、これらの実態把握やレディネスの把握をもとに、一人一人のつまずきの予測をして、適切な教材やワークシートの活用を図る等の工夫ができれば、一斉指導におけるつまずきに応じた指導・支援につながります。しかし、一斉指導では十分に個別に対応することが難しいため、TTによる指導等の校内支援体制の整備をもとに考える必要があります。個別に対応した指導を校内支援体制の中で丁寧に行うことにより、通常の一斉指導に生かせる指導につなげることが今後の課題であり、よりきめ細やかな指導が必要です。

中学校・高等学校における特別支援教育のための学級アセスメント及び支援のあり方に関する研究

小川真由美


**中学校 高等学校 通常学級 特別支援教育
Q-U 対人関係スキル**

研究では、中学校・高等学校の通常学級において、授業等での指導補助、休み時間等での行動観察により情緒面・行動面で気になる生徒を抽出し、行動観察及びQ-Uを用いて生徒の実態把握並びに支援のあり方を検証しました。検証後、対象校での職員研修の中で事例検討会を実施し、対象生徒について実態把握及び妥当な支援のあり方について共通理解を行いました。

中学校において2回、高等学校においては1回Q-Uを実施しました。学級全体での満足度が上がっても、各々の生徒で学級での承認得点や被害得点に差が生じると、学級内で安心して過ごせていると感じる生徒が多い反面、不安や不満を感じる生徒の気持ちが強まったのではないかと考えました。

そこで、生徒たちの不安や不満を軽減するためには、生徒主体の活動を多く取り入れることで、生徒が安心して自己主張ができ、生徒同士が様々な視点で認めあえるような場の設定が必要であると考えます。承認得点が低い又は被害得点が高い生徒は対人関係において不安を感じやすく、対人関係を円滑に築くことが困難となることがわかりました。

そして、そのような生徒は、閉鎖的または表面的な対人関係が築かれる中で悪循環が生じ、体験的に豊かな対人関係のスキルを学ぶ機会が減少し、結果的に自己主張がうまくいかないことによるフラストレーションが蓄積される傾向を見出すことができました。

学級経営の中で、的確な学級及び個人の実態把握をすることによって、学級とその中の「個」のニーズが学級に関わる教員等の共通理解ができます。よって、学級に必要な手立てを同じ視点でできることがわかりました。

軽度知的障害児のソーシャルスキルに関する実践的研究

猿渡 京


軽度知的障害児 ソーシャルスキル

私は、軽度知的障害児（以下、軽度MR児と略記）のソーシャルスキル（以下、SSと略記）について実践的な研究を行いました。

報告書1では、X県におけるソーシャルスキルトレーニング（以下、SSTと略記）の実際について報告しました。X県の特別支援学校におけるSSTの実践に関する報告が、これまでなかったためです。特別支援学校A、B校（病弱対象）での授業参観や教師の聞き取りを記録した実習日誌および学校要覧

子ども理解・特別支援教育実践コース

を基に、実情と課題を検討した結果、教師評価は、普通の学校生活の様子に重点が置かれ、生徒一人ひとりのSS評価が充分ではないという課題が明らかになりました。そのため、正確で簡便な軽度MR児用SS尺度の開発は重要な意義があると思われました。

そこで報告書2では、軽度MR児の教師評定用SS尺度を開発し、SSの因子構造と、SSの性差、年齢差を明らかにしました。SSを行動論的に定義し、SSは5つの構成要素からなるという立場をとりました。X県内の特別支援学校(MR対象)6校の中高等部の学級担任35名に、担任している生徒について質問紙評定を依頼したところ、計189名のデータが集まりました(回収率80.4%)。対象児の年齢は13-19歳でした。因子分析等の統計学的な手法を用いて分析を行った結果、軽度MR児のSSは1因子構造であり、女兒のSSは男児より有意に高く、その一方で加齢に伴うSSの上昇は見られませんでした。尺度の信頼性、基準関連妥当性も確認されたため、今後はこの質問紙を用いて、実践研究へとつなげていきたいと思えます。

最後になりましたが、在学中にご指導いただいた先生方に、この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

通常学級における特別支援教育の充実に向けた学級集団づくりの実践研究

豊島 史子

 実態把握 ユニバーサルデザイン 学級のルール

通常学級における特別支援教育では、個別支援を充実させるとともに、受容的な学級集団を育成することが大切な課題であると言われています。そこで、今回、通常学級における特別支援教育を充実させるために、特別な支援を必要とする児童を含めたすべての児童が、学級生活に満足感を感じることができるような学級集団づくりについて実践研究を行い、検討しました。

その結果、通常学級における特別支援教育の充実に向けた学級集団づくりのために、まず重視すべきことは「多様な視点・方法による実態把握」であることがわかりました。実践研究を通して、児童や学級の実態を基盤とした教育活動を充実させることが児童の力を伸ばすことであると改めて考えることができました。また、「ユニバーサルデザインによる授業づくり」を行うことも、学級集団づくりに繋がっており、その視点は、全ての児童に同じように学ぶ機会を保障するため、全ての児童を大切にするために教師が持つべき視点の一つ

であると思えます。そして、学級集団づくりの基盤となる「発達段階(学年)に応じた学級のルールやスキル」について理解を深めることができました。今回明らかになったことを規律ある学級集団を育成するために役立てていきたいと思えます。

今後は、3つの実践研究で学んだことを実際の教育現場で生かし、特別な支援を必要とする児童を含めたすべての児童が、学級生活に満足感を感じることができるような学級集団づくりについてさらに深めていきたいと思えます。

児童の学級適応感調査と落ちつきのない児童への支援に関する実践研究

松谷 麻美

 学級適応感 支援要求度

不登校の新たな課題として発達障害の子どもの存在が挙げられ(文部科学省、2003)、不適切な対応によって、不登校以外にも各種の学校不適応を引き起こしやすいこと等が指摘されている。本研究では、不登校の低減、予防のための支援という視点から、小学校低学年の児童の学級適応の実態調査と落ちつきのない児童への支援を行った。

実践研究報告1では、小学2年生の1学級を対象に、1)Q-Uを実施し、児童の学級適応の実態調査を行った。また、2)学業面、対人面、行動面の3側面に関する子どもの「自己認知」「成長願望」「支援要求度」を知るための児童用質問紙を作成し、その結果とQ-Uで測定される学級適応感との関連を調べた。さらには、3)この3側面について児童一人ひとりの要支援度を教師がどのように捉えているかを知るための教師用質問紙を作成し、教師の捉えた要支援度と児童の学級適応感との関連を調べた。その結果、学級生活不満足群の児童が1学級内に3割存在し、これらの児童では学級生活意欲や自己認知が低く、支援が必要であることや、要支援児(担任判定)の7割が学級不満足群であることがわかった。

実践研究報告2では、実態調査の結果明らかとなった1名の学級不適応児を対象に、朝の準備時間及び授業中の不適応行動の減少を目指した支援を行い、その支援が不適応行動の減少に効果があったか、また、不適応行動の出現頻度の変化が対象児の学級適応感や自己認知、成長願望、支援要求度にどのような影響を及ぼしたかについて検討した。その結果、1ヶ月間の支援で不適応行動を減少させ、自己肯定感を高めることができた。

学校運営・授業実践開発コース

子どもの意欲をかき立てる教師のアプローチ

岩崎 玲子

 「意欲 Wave Approach」

どの子にも学習意欲はあり、どの子も「わかりたい」と望んでいます。子ども側に意欲がある・ないというのではなく、教師がいかに子どもの学習意欲を喚起し、授業にのめり込ませ、充実感・達成感を味わわせることができるかということが問題なのです。

学習意欲を喚起し有効に働かせ、さらに育てていくための提案が『意欲 Wave Approach』です。『意欲 Wave Approach』は、3つの「波」からなっており、この波はそれぞれに質が違い、それぞれに役割があります。


First Waveは、子どもの心を動かす教材との出会いを仕組む場です。ここでは、学習目標に向かうインパクトのある情報を提示します。そこで、子どもを刺激し、一人一人のImageを豊かにさせるのです。ここに「差異」が発生します。通常「差異」という捉え方でなく、「正解、不正解」もしくは「高次、低次」というように、教師は子どもの考えを評価し、「間違いを正し」たり「低次なものを高次なものへ導い」たりするのだと考えていないでしょうか。そうではなく、「差異」として、どの子の考えも有効で、それを組み合わせて初めて課題解決に到達すると考えます。それをSharingするのがSecond Waveです。ここは子ども達同士の学びの場ですが、子どもでは気付かない価値を見だし、その組み合わせ方を支援するのが教師の役割＝Careです。そして学び合った「よさ」を蓄積する場、評価の場がThird Waveです。

『意欲 Wave Approach』は、3つの波を連続させることで、意欲をより強く喚起する事ができ、子どもの自己肯定感を生むことに有効です。しかし、それには教師の深い教材研究が不可欠です。クリエイティブに授業を構造化し、子どもの目が輝いた時、教師は大きな喜びを味わうでしょう。

学級集団アセスメントを基盤にしたグループ体験活動の試み

—Q-Uと連想法、疎外感アンケートの活用と対応—

松尾 博愛

 アセスメント グループ体験活動 学級運営

本研究は、教師が学問に媒介された知によって、学級集団をアセスメントし、得られた結果を基に自分の経験知を確かめながら学級運営や日々の教育活動に結びつけることで、生徒がより安心して学校生活を送ることができるであろうという視点に立ち行いました。

本実践においては、普段教師が行っている観察法によるアセスメントに加え、他の質問紙法を組み合わせることにより客観的な見方から生徒を捉え、コミュニケーションスキルの向上や関係性の構築を図り、よりよい人間関係をはぐくむために、グループ体験活動や学級活動の時間を活用した授業を行いました。その結果、以下の点が明らかとなりました。

学級集団アセスメントを実施することは、現時点での学級や生徒一人ひとりの状態を見極め、指導・支援ができることから、教師自身の学級運営を客観的に振り返ることが可能となりました。つまり、教師の自立した学級運営に発展するといえます。

教師の経験知と学問に媒介された知の整合性を図ることで、実態をよりの確に捉えた指導・支援ができることがわかりました。アセスメントを通して、よさや課題を可視化することで、具体的な目標設定が可能となり、教師間の協働による教育活動が営めることが示唆されました。

さらに、短学活の場におけるグループ体験活動は、学級の実態、活動の内容や形態、回数等を考えた計画を練ることで自己肯定感をもつことや自他尊重の自己表現ができるなど人間関係をはぐくむことに結びつくことがわかりました。

アセスメントが普及・定着することは、現在の学校教育が抱えている様々な課題の解決や改革に大いに役立つものと考えられ、積極的な意義を有するものと思われます。

学校運営・授業実践開発コース

「説明する力」を向上させるための高校世界史の授業実践

～シンキング・ツールの有効的活用を目的として～

梅野 史子



説明する力 シンキング・ツール

今日の歴史の授業において、「歴史は暗記科目である」という印象は未だ根強くあります。社会科の授業構成の在り方について森分氏(1986)は『社会科授業構成の理論と方法』の中で、「社会科のねらいの本質は、『社会的事象・出来事を科学的に説明できるようにさせる』ことにある」と指摘しています。本研究においては計20回の実習が設けられ、長崎県内の県立高校での実践研究:世界史の授業において生徒の「説明する」力を向上させるための実践授業を実施しました。実習では単元「イスラーム世界の形成と発展」との指導計画をもとにシンキング・ツールを活用し、「説明する」活動を取り入れた展開を試みました。シンキング・ツールとは「考えるための手助け」のためのツールです。本実践授業においては「説明する力」に焦点を置いたため、チェーン図とイメージマップを基本的要素としたワークシートを作成しました。生徒たちはシンキング・ツールを使って普段取り組まない課題に挑戦し、既習の内容を関連づけることで単語や年号のみにとどまらず、歴史の流れを掴むに至りました。

本実践においてそのような活動を取り入れたことによって、それまでの知識をつなげて新たな認識の構築を行うことができました。生徒の記入内容は様々ですが、1つの事象についての説明が個々の知識により構成され、それらの関連づけが重要だ、と感じたようです。ただ、歴史などの情報が多い教科の場合、コンテンツの提示や、カテゴリ分けした上で記入する必要があります。実態に基づいたシンキング・ツールの改良と、それらを十分に活用できる授業構成があつてこそ、シンキング・ツールは本来持っている有効性を発揮できるでしょう。

運動有能感を高める体育の授業の工夫 ～長距離走の授業実践～

新富 康平



運動有能感 体育授業 長距離走

私の実践研究では、長距離走の練習方法や記録について“生徒同士の相対評価(相手との競争など)のみならず生徒個人内の絶対評価(個人の感覚や記録の改善など)”を重視した授業の工夫が、生徒を“生涯スポーツ・体育”に導くために重要とされている「運動有能感」に及ぼす影響を検討しました。

長崎市内の公立中学校の1年生の生徒を対象として、授業を実践させて頂きました。授業実践では、自分のきつさの感覚とペース設定を記録できる教材を使用したり、生理学的な指標(心拍数)の測定から自身の努力度を把握させるような工夫を取り入れました(統制感、すなわち“努力すれば出来るようになるという自信”への働きかけ)。

また、ペア活動で応援しあうことや教師が肯定的なコメントを示すことが出来る教材の工夫を取り入れました(受容感、すなわち“教師や仲間から受け入れられているという自信”への働きかけ)。

このような工夫を取り入れた授業の前後で岡澤ら(1998)の運動有能感調査を実施した結果、運動有能感が顕著に低かった群のスコアが平均25.7から32.7と有意に増高し、運動有能感が顕著に高かった群は、平均53.8から52.1とそのスコアを維持していました。

このことから、長距離走の授業単元において、生徒同士の相対評価のみならず生徒個人内の絶対評価を重視した授業の工夫が、運動に対して苦手意識を持つ生徒の運動有能感を高め、生徒たちを生涯スポーツ・体育に導く方策になる可能性が示唆されました。

相互評価による受容感の形成と学級集団の構造に関する研究

瀬戸崎良太



相互評価 受容感 学級集団の構造

本研究は、不登校の背景として、学校生活におけるいじめを含む友人関係をめぐる問題を挙げ、そして子どもが互いのことを理解し、友達を遊びに誘うことができる子どもが、学校を楽しみと感じるという先行研究のもと、児童の人間関係の形成が「相互評価」「受容感」「学級集団の構造」の3点に関わると仮定し、学級指導の課題を提起するものです。

観察及び客観的なデータを得るためQ-Uを用い、6月と11月での児童の変容を見ることにしました。実践として、休み時間の子どもの観察や座席から人間関係の構造を明らか

学校運営・授業実践開発コース

にし、児童同士が友達のよい点を見つけ発表する、「今日のキラリさん」の活動で相互評価と受容感を高めました。

その結果、Q-Uの6月調査では学級生活満足群は4人であったのにたいし11月調査時には17人に増加し、成功したかに見えましたが、満足でない子どもが11人いました。

このことから3点の関係が、「人格評価—友達受容—親和と排除」の関係であることが明らかになりました。お互いのいいところを見つけ発表することは、仲のよい友達間の関係を深めるため、日頃からあまり関わらない友達との関係を薄くなってしまいます。このため遊びのグループに属さない子どもは評価されずに疎外感を感じてしまいます。

このような構造を作ったのが、キラリさんの時間での、いいことをしたあなたはいい人ですという「人格評価」でした。

今後は人格評価を行為評価に転換し、親和だけではなく、共生の学級作りが必要で、行為評価を行うための学級指導の検討を行うことが課題です。

「学び合い」のある学級づくり

～**自己尊重の態度と規範意識の醸成に焦点を当てて**～

野口 拓也



学び合い 約束事 課題解決活動

私は、子どもたちが本来持っている「自ら課題を解決しようとする力」を、「学び合い」という児童相互の関わり合いを尊重することによって、最大限引き出すことはできないかと考えました。それにより、児童らが積極的に「自ら課題を解決しようとする力」を発揮できる機会が増え、お互いのよさを認め合いながら協力して課題を解決していくことができ、自分に対する自信を感じ、他人や社会と共に生きることで児童を育むことができるのではないかと考えました。本研究では、その「学び合い」を生み出すために必要であると考え「自己尊重の態度」と「規範意識」の醸成に焦点化し研究を進めていきました。

基礎研究においては「学び合い」の実態を、「児童の意識」と「教師の支援」の二つの視点から探り、児童が「学び合い」を望んでいると同時に不安や困難も感じているということ、教師が様々な工夫によって支えていることが明らかとなりました。

実践研究においては、基礎研究の結果を基に児童らの願いから学級の「約束事」を作成しました。そして、チェックシートを用いたり、グループでの課題解決活動を取り入れ

た学級活動の中で「約束事」に焦点を当てたりすることで、「約束事」が学級の規範となり、自他を見つめなおしながら、協力することの大切さを感じてもらうことができました。

今後は教科指導や学校生活全般においても「学び合い」を意図的・計画的に取り込んでいけるよう、実践を通して研究を進め、児童の笑顔を増やしていきたいです。

小学校一年生における話し合い活動を 生かした学級集団作り

野田 憲志



小学校一年生 話し合い活動 学級集団作り

特別活動では、平成21年度から新しい学習指導要領(平成20年3月)の規定が先行実施されています。今回の学習指導要領の改訂に際しては、中央教育審議会の答申の中で特別活動の課題として「小1プロブレムで表される集団への適応に関わる問題があること」「人間関係の希薄化、問題を話し合いで解決する力の不足、規範意識の低下のために好ましい人間関係を築くことができないこと」などが指摘されています。

学校は学級を単位として、子どもたちが一日の大半を集団で過ごす学習の場であり、「集団適応ができない」「集団生活が不得手」となると、学校生活においてその子どもが抱える不安感や困り感は回りしれません。さらにこのことが、不登校や学習に集中できない状態を作り出す要因となる場合も考えられます。

これまでも学級作りの重要性は広く検討されてきました。しかし今後はさらに、教師には学級経営の中心に子どもたちの人間関係の充実を据えて、学級を作っていくという意識が求められるのではないのでしょうか。

そこで、学級活動における話し合い活動を子どもたちの人間関係作りや学級集団作りに効果的に取り入れることができるかという思いに至りました。

本論では、本年度担任をした26名からなる1年生の学級を対象にしました。教師が話し合い活動を子どもたちにとって自分の思いや願いを表現できる場になるようにし、友達に対して「○○さんの気持ちや考えが分かった」という経験を積み上げさせる意図を持って授業実践に取り組んだものです。

***** 学校運営・授業実践開発コース *****

コミュニケーション能力を育む外国語活動の授業づくり

～方略的能力を育成するための工夫～

松本 祐輔



外国語活動 コミュニケーション能力
方略的能力

小学校外国語活動において、コミュニケーション能力の中の「方略的能力」を育成する授業を計画・実践し、その成果を検討しました。

方略的能力とは、語彙の不足などでコミュニケーションが成り立たない時に、何とかして伝えたい事を伝えるための能力です。本研究ではその中でも、「伝えたいものを特徴で表して相手に伝える」という学習課題のもと、計4回の授業を計画しました。対象は第6学年です。

分析方法として、ワークシートや振り返りシートなどを用い、児童の方略的能力や情意面の変容を調査しました。調査結果をもとに計画段階での各手立ての工夫について検討しました。

***** 理科・ICT教育実践コース *****

自主的な学びを育てる理科授業の実践

—表現活動の活性化を通して—

森田 学



理科授業改善 思考活動 表現活動

近年の研究では、学習とは「生徒が自ら考え、他者との対話の中で、新しい見方や考え方を形成すること」とされています。この考えに基づき、本実践では、これを生徒の「自主的な学び」として捉え、授業の中で活性化することを課題としました。

実践の方法は、アンケートから生徒の実態を把握し、それに対する授業仮説をたて、研究授業を行いました。

アンケートの結果、生徒は比較的、話を聞いたり、観察実験に参加することは積極的に取り組むが、思考活動(教師の課題に対して自分の意見や考えを持つ)や表現活動(自分の意見や考えを発表する)ことが消極的であることがわかりました。

実践の成果として以下の3点が挙げられます。

○伝えたいものを特徴で表して相手に伝えることに、児童が慣れることができた

○児童が、他者とのコミュニケーションを楽しむことができた

○児童が英語の単語をもっと知りたいと思うようになった
今回は、方略的能力に対象を絞って授業計画を行いました。語彙の定着に課題がありました。方略的能力は語彙力をはじめとした文法的能力など他の能力と密接に関わりながらコミュニケーション能力を構成していることがわかりました。これらの反省を踏まえて改善案を作成しました。

コミュニケーションへの積極的な態度の育成のために、方略的能力の育成を目指す指導の成果と課題を見出すことができました。修了後は、小学校または中学校において、方略的能力の評価法の検討や長期的な指導計画の作成を課題としていきます。

生徒同士の対話を活性化することで、生徒が自分の意見や考えを持てるようになると仮説をたてました。そこで「話し合い活動」を授業に導入し、「話し合い」を活性化させる工夫を取り入れた研究授業を行いました。

結果は、課題である「自分の考えを持とうとせず、発表しようとしめない生徒」の減少が見られました。このことから「話し合い活動」によって、自分の意見や考えを持ち、発表しようとする「自主的な学び」が活性化されたのではないかと考えました。

私はこれまで「わかる授業」とは、教師が効果的に生徒に「わからせよう」とするものだと考えていました。しかし、今回の実践を通して、そうでなく生徒が「わかろうとする」環境(授業)を教師が設定するが大切であると思うようになりました。今後は、このような立場で自分自身も授業改善に向けた研究や工夫を続けたいと思います。

***** 理科・ICT教育実践コース *****

中学校理科におけるグループ学習

植島 雄飛



グループ学習 興味・関心 役割分担

各種実践実習に取り組む中で、中学校の理科授業におけるグループ学習を追究したいと考えようになりました。そこで2年間最後の実習となる学校教育実践実習Ⅱでは「中学校理科におけるグループ学習」をテーマに掲げ、その改善及び活性化を目指した授業実践を行いました。

F中学校において5時間の授業を実践しましたが、ここではグループ学習の活性化を目指し、以下の3つの手立てを設定しました。

- ①活動内容に興味を持たせる
- ②グループ学習を行う理由を明確に伝える
- ③役割分担を充実させる

各授業後にはグループ学習への取り組みに関するアンケート調査を実施し、授業実践の成果を検証しました。

その結果、全ての授業実践において9割以上の生徒が「グループ学習に積極的に取り組めた」と回答していることがわかり、普段よりも積極性が増加したことが明らかになりました。しかし詳細に検証すると、実験の有無が評価に影響を与えている可能性も考えられました。実験の有無に関わらず生徒全員を積極的に参加させることができれば、グループ学習の意義も高まると考えています。

3つの手立てに関しては、現場での活用に向けてそれぞれ課題は残されたものの、グループ学習の活性化へ向け有効な手立てとなり得ると考えられました。

なお本実践においては、グループ学習の活性化へ向けた手立てとして不可欠とされる「班員の再構成」については追究できませんでした。今後実際の教育現場においてグループ学習を取り入れる際には、その点と共にその他の手立てについての追究も重ねていく必要があります。

一人ひとりの探究活動を重視した理科授業

大谷 光



探究活動 ICT

理科における探究活動では、一人ひとりの学習者が自ら考え、主体的に課題に取り組む過程において、探究能力や態度、科学的な概念を獲得することが期待されている。そこで、学校教育実践実習Ⅰ・Ⅱでは、小学校5学年を対象に、ICTをも活用してこのような探究活動を実現する理科授業を追求した。

実習Ⅰで行った授業観察と実践授業から、必ずしも全員の児童が十分な調べ活動と話し合い活動を行っているわけではなく、児童一人ひとりが自ら考え、主体的に課題に取り組む探究活動が十分にできていない実態が明らかになった。

そこで、児童が調べ活動と話し合い活動を十分に行うことができれば、児童一人ひとりが自ら考え、主体的に課題に取り組む探究活動を実現できるであろうという授業仮説を立て、研究授業を行った。その結果、「調べること」「(調べたことを)書くこと」「(調べたことを)伝えること」「(人の話を)聞くこと」「(川の上流・中流・下流の違いを)まとめること」のそれぞれの活動について、多くの児童ができたと考えていた。また、特に事前の授業観察において自分の意見を言うことが少なかった児童(13人)については、約7割の児童が調べたことを自ら伝えることができたと考えていた。

研究授業において、調べ活動と話し合い活動を充実させることで児童の探究活動に一定の改善が見られたことは、本実習の成果の一つである。しかし、そのような探究活動を通して児童が獲得する概念や能力、態度については未だ明らかになっていない。この問題とともに、児童の探究活動においてICTをさらに有効に活用する方法についても、今後の課題としたい。

理科・ICT教育実践コース

学ぶ楽しさを実感できる理科学習

—目的意識をもった観察・実験活動を中心として—

原口 豊史



学ぶ楽しさ 目的意識 観察・実験活動

学ぶ楽しさを実感できる理科授業を実現する方策について追求しました。

中学校第3学年の理科の授業の観察、先行調査の分析、事前アンケート結果の分析等を通じて、次の点が明らかになりました。

- 生徒は、観察・実験活動が好きである。
- 実験の目的・方法を理解している生徒の方が、理解していない生徒より、実験活動へ積極的に参加し、実験結果をよく理解している割合が高い。
- 実験活動に積極的に参加している生徒は、参加に消極的な生徒より、実験結果をよく理解している割合が高い。

これらのことから、「実験の目的・方法の理解」「実験活動への積極的な参加」「実験結果の理解」の三者は、相互に関係し合っていると考えられました。

そこで、生徒が実験の目的や方法を十分に理解すれば、観察・実験活動に積極的に参加し、結果を理解するとともに、観察・実験活動の楽しさや学ぶ楽しさを実感できるであろうと考え、これを授業仮説とし、この授業仮説を基に授業を計画、実施しました。研究授業において、実験の目的、方法を理解させるために、予想をたてる、実験方法を考える、の2つの手だてを取り入れました。

その結果、適切な指導によって実験の目的及び方法を理解させることによって、実験活動に積極的に参加し、実験結果も理解できる可能性を示唆することができました。

しかし、実習全体を通して、学ぶ楽しさの追求を十分にすることができませんでした。そこで、今後は、一人でも多くの生徒が学ぶ楽しさを実感できるような授業を追求していきたいと思います。

国際理解・英語教育実践コース

評価の視点を重視した授業改善への取組

—新学習指導要領の具現化を図る指導体制の構築をめざして—

吉田 謙吾



コミュニケーション能力育成・評価・新学習指導要領

英語教育において、コミュニケーション能力の育成がますます求められるようになってきました。これまでの高校英語教育では、授業における評価の活用が十分ではありませんでしたが、コミュニケーション能力育成のためには、指導の在り方を模索するだけでなく、指導と一体となった「評価」の視点を重視した授業改善を行う必要があると思われます。

実習では、コミュニケーションに必要な基礎的言語能力の育成に向けた取組として、「速読」と「音読」をテーマとした実践研究を行い、その指導と評価のあり方を模索しました。また、コミュニケーション活動の質を高める取組として、ワークシートの活用・ICT機器活用・発問の工夫・適正な英語使用などのあり方も研究しました。

コミュニケーション能力の評価を充実させるには、日々の指導と関連した形成的評価や、多面的な学力に目を向けた観点別評価などを見直す必要があります。また、生徒自身による自己評価、相互評価の活用も今後研究を深めていきたいと思っています。

学校での評価体制を整備していくには、一教師の取組だけでなく、組織的な取組が必要です。コミュニケーション能力育成を目指す新学習指導要領の具現化を図るには、いかに組織的指導体制の構築を行うかが大事になってくると考えられます。

平成22年 教職実践専攻「実践研究報告」発表会実施報告

日時：平成22年3月23日(火) 実施

場所：教育学部SCS教室

参加者：修了院生、M1の学生、県教育委員会
担当教員、協力校の教職員各位

今年度、教職実践専攻では四つのコースからはじめての修了生が巣立ちます。そこで、今回、外部者も招き、専攻の第一回発表会を実施しました。その発表内容と、当日の参加者の感想を紹介したいと思います。なお、発表時間は各自20分間(質疑5分)、当日の参加者はのべ50名ほどでした。

〔理科・ICT教育実践コース〕

- 1 植島雄飛(M2)
「中学校理解におけるグループ学習」
- 2 大谷 光(M2)
「一人ひとりの探求活動を重視した理科教育」
- 3 原口豊史(M2)
「学ぶ楽しさを実感できる理科教育」
- 4 森田 学(M1)※現職派遣教員
「自主的な学びを育てる理科教育の実践」

〔子ども理解・特別支援教育実践コース〕

- 1 豊島史子(M2)
「通常学級における特別支援教育の充実に向けた学級集団づくりの実践研究」
- 2 松谷麻美(M2)
「児童の学級適応実態調査と落ち着きのない児童への支援に関する実践研究」
- 3 猿渡 京(M2)※現職派遣教員
「軽度知的障害児のソーシャルスキルに関する実践的研究」
- 4 小川真由美(M2)
「中学校・高等学校における特別支援教育のための学級アセスメント及び支援のあり方に関する研究」
- 5 小松美香子(M2)※現職派遣教員
「通常学級における学習のつまづきに配慮した指導・支援の実践研究」

〔学校運営・授業実践開発コース〕

- 1 梅野史子(M2)
「説明する力」を向上させるための高校世界史の授業実践」
- 2 新富康平(M2)
「運動有能感を高める体育の授業の工夫」
- 3 瀬戸崎良太(M2)
「相互評価による需要力の形成と学級集団の構造に関する研究」

- 4 野口拓也(M2)
「学びあいの学級づくり」
- 5 松本祐輔(M2)
「コミュニケーション能力を育む外国語活動の授業づくり」
- 6 岩崎礼子(M1)※現職派遣教員
「子どもの意欲をかき立てる教師のアプローチ」
- 7 松尾博愛(M1)※現職派遣教員
「学級集団アセスメントを基盤にしたグループ体験活動の試み」

〔交際理解・英語教育実践コース〕

- 1 吉田謙吾(M2)※現職派遣教員
「評価の視点を重視した授業改善への取組」
- 2 山鹿由紀子(M2)※現職派遣教員
「全ての生徒に確かな学力を保證する学校組織のあり方」

〔成果・課題 参加者アンケートより〕

- 発表者の資料(レジュメ)があったり、なかったり、資料の統一を考慮してほしい。また資料として出すのであれば今後、冊子化も考慮してほしい。
- 現職教員の学びは、即、学校現場で実践できるような研究であるべきである。
現役の学生については、学校現場に関して経験や情報が多く、中よりしっかりしたテーマに基づくものにしてほしい。
特に研究のテーマや手法等については、十分に吟味し、その妥当性を自然に明らかにしておくことが重要である。
- プレゼンテーションの使用については、時間の割には内容項目等やや多すぎるように思うので精選してほしい。
- 教職大学院の理解・啓発のために、現職教員の在籍校や実習先の教員などにも案内をだして発表会を実施したらどうか。
- 新年度から大学院に進学するので、たいへん勉強になりました。もう少し、質疑応答の時間があればよいと感じた。
- 初めてとすることで、楽しみに参加させていただきました。実習の受け入れ校として、その成果に満足しています。



日本教職大学院協会創設記念シンポジウム参加報告

期 日：平成21年12月13日(日)
場 所：学士会館（東京）

日本教職大学院協会の発足にともない、「教職大学院の成果と課題～更なる発展を目指して～」をテーマに標記シンポジウムが行なわれました。その概要をお知らせします。

<シンポジスト及び主たる発言内容> ※発言順

●梶田毅一氏（兵庫教育大学長兼日本教職大学院協会会長）

- ・教職大学院創設の背景にあったものは、現在の学校教育の在り方や、教師の在り方について、社会一般が抱えている焦燥感と危機感である。資源の無い狭い国土で1億人以上が人間的に満足できる生活水準を維持するに足る人材を育成することは、また、日本の国に生まれ育つ子どもの誰もが心豊かな人生を築いていけるようにすることは、並大抵のことではない。
- ・現状における教職大学院の課題として、決められた基準を充たすだけでは不十分、まずは結果責任。プロセスで十分意識してるかの実習の検証、検討が必要。つまり、設置基準で設けた期待を十分充たしているか点検が必要。特に以下の4点が重要。
 - 1 当初の期待される力を充たすものになっているか
・・・教職員間のかかわり、FD活動の充実
 - 2 教職大学院と一般大学院との関係はどうか
・・・使命や役割の分担、具体的専門性の発揮
 - 3 教職大学院進学へのメリットとは何か
・・・ストレートマスターの一次免除や現職教員の卒業後の処遇
 - 4 都道府県教育委員会との連携課題はどうか

●藤原章夫氏（文部科学省高等教育局大学振興課長）

- ・教育政策者の立場から、教職大学院の使命と期待について答えたい。
- ・法科大学院（ロースクール）を見ながら、教職大学院をとらえることも重要である。
- ・「任用」と「採用」への反映
・・・アウトプット段階での成果が重要。

●横須賀薫氏（十文字学園女子大学特任教授、専門職大学院ワーキンググループ主査）

- ・成果は創設されたそのこと自体である。
- ・ワーキンググループでの作業経緯
・・・学校を単位とする教員研修の活性化＝再生
学校で中心的役割を担う教員の作り直しが必要（スクールリーダーの使命と役割）
- ・H20年度発足の19教職大学院は入学者の半数は現職教員、H21年度はさらに増加。

H22年度には実員300人以上が現場復帰。スクールリーダーへ（指導教員）登用。

●広部正紘氏（福井県教育長）

- ・福井県と福井大学の連携の実態を通して語りたい。
派遣人数・・・H20年度15名、H21年度24名、拠点校（履修生を継続的に配置）
- ・連携校（履修生勤務校）・・・小学校11、中学校2、高等学校3

<特徴>

- ・教職大学院へ教授1名、准教授2名を指導教員として派遣している。
- ・採用試験合格者で大学院進学希望者に対する大学院修士課程終了時の特別選考実施。
- ・教職大学院在学を講師経験とみなして採用試験を実施。
- ・院生（現職教員）の入学金補助の検討を行う。
- ・現職教員が教職大学院を出たら教頭として処遇することを検討。
- ・県と大学院が共催として国際シンポジウム開催した。

●向山行雄氏（全国連合小学校長会長：東京都中央区泰明小学校長）

- ・人材を送り出す学校現場の管理職（校長）としての本音を語りたい。
 - 1 中核的役割を担う教員を大学院へ出す意味をしっかりと考えて欲しい。つまり、学習成果は、(教員を)出した学校で第一義に成果の還元を図るべきである。
 - 2 ストレートマスターの実習等での対応については、ギブ・アンド・テークの発想をもってほしい。
 - 3 事務手続きの簡素化を図るべきである。今後の展開として、ビルド&ビルドにしない関係づくりを構築する必要がある。

●天野郁夫氏（東京大学名誉教授）

- ・この制度の外側にいる人間として課題整理をしてみたい。
- ・教職大学院の成功のためには3つの課題がある。
 - 1 制度整備をいかにすすめるか
 - 2 資格・学位・教育課程の検討
 - 3 コストと報酬（採用・昇進）
- ・修士課程大学院の問題点として、修士課程は博士課程前期か否か、修士号は職業学位か、学術学位か、専門職大学院と一般大学院との関係性はどうか。
- ・混乱する専攻名称・・・何を規準に、標準的なカリキュラムを決定するのか見えにくい。
- ・なぜ、専門職大学院が「研究科」なのか。
- ・教員養成システムの全体的・総合的な見直しが必要である。

STAFF紹介

子ども理解・特別支援教育実践コース

学校運営・授業実践開発コース



原田 純治

教職大学院では、「学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法Ⅰ」と「学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法Ⅱ」を担当しています。

私の専門は、教育心理学と社会心理学です。これら2つの専門を基礎に置きつつ、教師の子ども理解、離島における子どもたちの実態に関心を寄せ、研究を進めてきました。

教師の子ども理解に関する従来の研究では、どのようにしたら確実に子どもたちを理解できるかではなく、どのような要因が子ども理解を歪めているかを示唆する研究成果に興味をもち、それらを整理し講義で紹介しています。

離島の子どもたちの研究では、ややもすると固定的で非流動的な仲間集団、図書館などの教育的環境の不足、非競争的な環境で育つ子どもたちの意欲の低さ、对人的スキル（例えばリーダーシップ）修得の不十分さなどが指摘されますが、実態はどうなのかを研究してきました。その中で面白かったのは、ベテランの先生ほど離島の教育環境を不利とは捉えていないことが明らかになったことです。それがなぜなのかを追究することは今後の課題です。

その他、教職大学院ができる前の大学院時代には、現職教員院生と一緒にいわゆる現場研究を行ってきました。高校生の自己の捉え方が「往復書簡法」という技法の導入で変化するのか、各種のストレスマネジメント教育が中学生のストレス、自己効力感、物事の対処の仕方（コーピング）、攻撃性に良い効果をもたらすのか、教師特有のピリーフ（～ねばならない型の信念）を改善することが小学生のスクール・モラル（学校の事柄に関わるやる気）やソーシャル・スキルによい影響を及ぼすのか、などの研究を行ってきました。

これからも、子どもたちに学級集団の構造や機能がどのような影響を及ぼしているのか、教員の子どもの理解はどのようにあるべきか、教育場面への教育・心理的な働きかけは効果を上げるのか、などのついて研究を進めていくつもりです。

これらのことに興味を抱く院生の皆さんと研究を進めていきたいと考えています。よろしくお願ひします。



呉屋 博

いまがその時

「いま」を積み上げてあしたが来る。「いま」という種を蒔くとあしたにはどんな芽が出てくるだろう。私にとって「いま」という種は「一期一会」すべての出会いです。その一つひとつがどんな花を咲かせるのか、わくわくする毎日です。いつかは私にとってあしたがない時が来るから、いつも「いま」を味わいながら積み重ねていきたい。いつそんな時がきてもいいように。

教師はたくさんの芽を手のひらの中で育てている。そして、あしたに向かって成長するたくさんの瞬間に立ち会うことができる仕事です。教師にあこがれて、子どもたちにとっての人生のメンターを目指す人たちと共に、生々しく、悩ましく、生き生きと毎日過ごすことができる「いま」に感謝しています。

そんな私の「いま」のこだわりは、「人が自分の成長を実感するとき」を紐解いて、人生のメンターを目指す人たちの糧とすることです。失敗学を裏返して捉えてみようと思っています。ただし、転んだ経験がないと立ち上がり方も分かりません。転んでも転んでも立ち上がる逞しさも大切にしたいものです。それもまた、人生に充実感と安定感をもたらす重要なものです。

教師を目指す人に求められる最も大切なことは、人の痛みが分かり、かつ、一歩前に踏み出す勇気と喜びを伝えられることだと思います。

一緒に転んで一緒に泣いたり、一緒に起き上がって一緒に笑ったりしましょう。

私の歩いている道はいつまでも半ばです。たとえしぶとく生き残ったとしても、きっとゴールは無い。いつまでも終わりが無いからおもしろい。きっと誰かがつながっている。

STAFF紹介

理科・ICT教育実践コース



山路 裕 昭

私の専門分野は、理科教育です。主たる研究分野では、ソ連邦における理科教育を取り上げています。ソ連邦は既に無くなってしまった国ですが、いろいろな意味で、日本を含めて多くの国々の教育に影響を与えました。そんなソ連邦における理科教育について、その教育の歴史や内容、方法の特質を明らかにし、それらの今日的な意味や価値を明らかにしたいと考えてきました。

理科教育の姿は、それぞれの時代によって、また国や地域によって、政治、経済等のいろいろな条件によって、さまざまに異なります。しかし、その異なる姿の理科教育の中で、多くの人が苦労しながらあるべき姿を追い求め、その基本的な考え方を積み上げてきました。過去の足跡を辿りながら、人々が追い求めてきた理科教育の姿が何であったのかを明らかにすることは、決して容易なことではありませんが、楽しい宝探しのようなものです。

ところで、大学学部時代は、教員養成課程で化学を専攻していました。卒業時には、出身高校の教師という選択肢もありましたが、大学院に進み、あっちゃこっこの中学校、高等学校で教壇に立って生活費を稼ぎながら、結局、大学に就職してしまい、現在に至っています。不思議なもので、大学院時代は中・高校で教壇に立っていましたが、その当時の研究対象は初等理科教育でした。

現在、授業では、教職実践専攻の専攻共通科目「カリキュラムの理論と実践Ⅰ」、そしてコース科目「理科教育課程と指導計画」「理科授業設計」「学校教育実践実習Ⅰ・Ⅱ」を担当しています。また、教科実践専攻の「科学・技術・社会と教育」や学部の理科教育関係の授業なども担当しています。

授業で実際に取り上げる内容は、科学の歴史や、理科教育の制度、目的・目標、内容、方法、評価など、かなり広範囲に及びます。その結果、自分自身の主たる研究分野の中身を直接授業で取り上げることがほとんどありません。これは少し寂しい部分です。

最近は、体重の増加をお医者さんに厳しく戒められていますが、体重の増加におびえながら、甘いものの誘惑についつい手が出てしまう毎日です。皆さん、太りすぎには注意しましょう。

国際理解・英語教育実践コース



松尾 敏 彦

私は実務家教員として務めながら、いつも2つのことを考えています。

1. 教職大学院とは何か？

教職大学院とは何だろうか？私は「教職大学院は学校に應える学びを提供する場でなければならない」と思います。今日、校種を問わず学校は様々な問題を抱え、その一つ一つをどう解決していこうかと、もがいているように私には思えます。そんな時に登場したのが教職大学院です。教育実践的要素を全面に打ち出した新しいタイプの大学院として、教職大学院には学校が抱えている問題への対応に有効な、そして可能な限り即効性のある、学びを提供する期待が寄せられていると感じています。修了生にはそれぞれの場で、大学院で得た知見を基に、直面する問題の解決に向けて学校全体に働きかけることが求められるでしょう。そうすることのできる力を備えた人材を育てることによって、「学校に應える」—これが教職大学院に求められているのではないのでしょうか。

2. 実務家教員として心掛けていること

私は高校籍の英語教員として、18年間県内の高校に務め、その後長崎県教育センターで主に教員研修に関する仕事に従事しました。これらの実務経験から学んだことを基に、「学校に應える」という視点に立って、今学校に何が必要か、これからどんなことが必要になるか、を見極め、大学院での授業等に反映させていかなければいけないと考えています。今春、学部卒院生1回生が巣立ち教壇に立ちます。また、現職教員の修了生も年々増えていきます。これからは、修了生の学校での実践を見守り、支援し、助言することが、教職大学院に求められると思います。そして修了生からフィードバックを得る過程においては、大学院教員も学校に足を運び、大学院での学びの有効性を自らの目で確かめることも必要になるでしょう。そうすることで、教職大学院は学校との距離を縮め、「学校に應える」学びの場へと発展していけるのではないのでしょうか。実務家教員はその先頭に立つべきだと考えています。

教職大学院は3年目に入ります。実務家教員として、「学校に應える」視点を見失わず、微力ながら貢献していきたいと思っています。

雪の結晶と疑似科学

教育学部准教授 武藤 浩二 (技術)

1月13日、県内では9年ぶりとなる大雪で長崎市内でも9cmの積雪を観測しました。この写真は積雪当日の午後、長崎大学文教キャンパス内の植込みに積もった雪の結晶を撮影したものです。

綺麗な樹枝状の結晶になっていますが、これは-15℃前後の気温で水蒸気の供給が多い雲の中を長時間浮遊して成長したものと考えられます。このような雪の結晶の成長過程と成因は中谷宇吉郎博士(1900-1962)が最初に突き止め、その後多くの科学者により追試と検証が行われ、気温と飽和水蒸気量で結晶形状が決まるナカヤ・ダイヤグラムとして確立しました。

近年、「ありがとう」という言葉をかけたりモーツァルトを聴かせた水を凍らせたところ綺麗な結晶ができ、逆に「ばかやろう」という言葉やヘヴィメタルを聴かせた水からは汚い結晶しかできないという主張をする人が現れ、それを盲信して作成されたホームページやブログが多く見かけられるようになりました。そればかりかこれを学校の教材として取り上げた例も多々伝えられており、憂慮すべき状況になっています。

私たちの身の回りにはこの他にも血液型と性格の相関に関する誤った言説(いわゆる血液型性格判断)や〇〇水のように「科学的な」用語が散りばめられたモノや情報が数多く出回っています。新しい教材を考える際にインターネットやTV、書籍等の情報を参考にすることが多々あると思いますが、その情報がどこまで信頼できるのかを見極める能力が今後ますます必要かつ重要になってきます。



編集後記

はじめての試みに挑戦し続けています。今年度は、教職実践専攻:「実践研究報告書」発表会を実施しました(平成22年2月23日)。実践研究の成果を、教職実践専攻のすべての教員、すべての大学院生で討議、交流し、同時に、教育委員会の諸先生にもお越しいただき、ご指導をお願いいたしました。発表者19名、10時から17時40分までという長丁場でしたが、教育現場の課題に肉薄した発表に時間をわすれ、終了後もあと3時間ぐらいは討議したい気持ちになりました。

Newsletter No.2は、実践研究報告書の概要を特集いたしました。テーマと概要を是非お読みいただきたいと思います。キーワードは多様ですが、すべてが今日問われている教育実践の重要な課題の実践的な検討になっております。多くの方が、このような実践研究に取り組み、高度な実践力の形成に挑戦していただきたいと思っております。

最後に、執筆していただいた皆様に感謝するとともに、忌憚のないご意見をお願いする次第です。

(お詫び) Newsletter No. 1 に誤記がありました。お詫びして訂正したいと思います。

3ページ: <参加者>の氏名および学校種に誤記がありました。

川上 京子(特別支援学校教諭)は川上恭子(小学校教諭)です。

小松美香子(特別支援学校教諭)は小松美香子(小学校教諭)です。

申し訳ありませんでした。お詫びいたします。



NAGASAKI UNIVERSITY
長崎大学大学院 教育学研究科
教職大学院